

### 第3 圏域を取り巻く現状と課題

昭和44年に広域市町村圏として選定された当時と比べ社会構造は大きく変化し、現在、本圏域の人口は減少傾向にあり、少子高齢化が顕著となっています。特に、高校を卒業する年代の地域外への人口流出がさらなる人口減少の原因といわれています。

人口減少に歯止めをかけるため、平成29年1月に構成市町と同じ枠組みで定住自立圏形成協定が締結されました。さらに構成市町が連携・協力して、移住・定住対策など、具体的な事業に取り組んでいくこととなりました。

津山広域事務組合でも、定住自立圏事業の雇用対策にかかる事業に取り組むことになりました。構成市町の特性を活かしながら、若者の定住化に向けた就職支援や移住・定住対策などの施策、従来の雇用対策を今まで以上に推進していくことが必要です。